

横浜市をめぐる人口移動の 地域的構造

「移動人口実態調査」の解析<その2>

田添京二
篠筈憲爾

5———横浜市からの転出にみられる給源地域の諸類型

前号で、われわれは横浜市と東京都の転入における理由別構成の変化に注目して、給源諸地域が京浜への人口=労働力供給に際してとる段階的・類型の特徴を明らかにしてきた。ここでは横浜市および東京都からの転出のうごきに注目して、これまでの論点を一層明確にしたい。われわれはこの課題を、主として、京浜からの転出<件数>の理由別構成が各地域ごとにいかなる相異を示しつつ変化するか、を解明することによって果したい。横浜市から給源的諸地域の各グループへ向う転出の理由別構成に注目すると<図11参照>、東北南半のA₁グループに属する宮城の「転任」の割合が他の給源地域のそれにくらべて大きいことのほか、A₁グループとA₂グループとの間に目立ったちがいを示さない。

この2つのグループでは、「就職」「転職」「求職」の3つの項目だけで、横浜からの転出の7割を占めてしまう。東京都の調査結果——これの転出の数字についてはすぐあとに論及する——から推量すると、これら3つの諸項目のうち、とくに大きい幅をもつ「転職」の大半は、かって京浜に転入して出戻ってゆく「還流」を含み、本来の「転職」のための逆流はもっと小さいものである。そうだとすれば、これら東北南半のA₁および北半のA₂グループの給源地域への転出の大半は出戻り還流<給源地域への還流のメカニズムについては後述>だといってよい。<九州諸県のA₄・B₁グループについても同じことがいえる。>

北関東のB₂グループの諸県とDグループに属する静岡では、「転職」「就職」「求職」の割合はA₁・A₂グループより一段と小さく、4割以下に下ってしまい、これらに代って「転任」の割合が大きい。そしてDグループでは「転居」の割合

が、他の地域とは比較にならぬほどに大きい。北関東・静岡・千葉および埼玉への転出のなかみは東北や九州諸県への転出とくらべて、はるかに複雑化しており、京浜の労働市場圏に接続する外周部に位置する諸県の京浜との人口的つながりの歴史の古さと京浜労働市場と一体化した姿をあらわに表現している。

横浜市からの転出の理由別構成を概括的にみて、給源地域を、ひとまず、「出戻り」還流の割合が大きい東北地方、九州地方および北海道の諸グループと、「転任」の比重が相対的に大きい北関東および静岡の B₂ および D グループとに大別することができよう。

6 東京都から給源地域への転出の理由別構成の変化

本節では、上述のごとき、横浜からの対抗流の理由別構成からみた給源地域の諸類型が、26年、31年そして37年の3つの時点をくらべて、どのよう

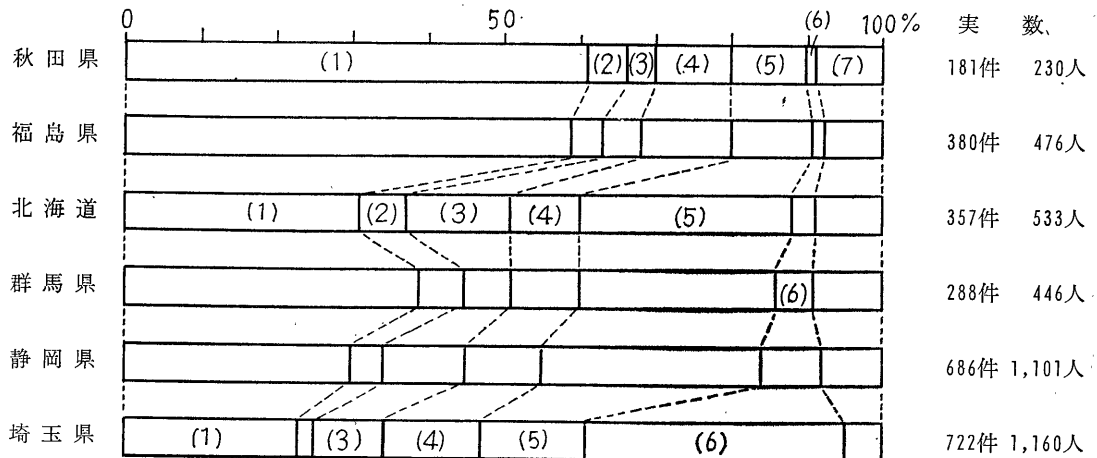
な段階的変化をみせるかを検討する。そのためにわれわれは東京都の調査結果を利用する。

東北南半の A₁ グループと北半の A₂ グループへの東京からの移動<件数>の理由別構成とそのうごきは同じなので、両グループを福島県で代表させる。そして、補助的給源たる北関東の B₂ グループを群馬県で代表させる。静岡県は京浜の近隣地域にありながら、転出においても京浜からの転入においても、千葉・埼玉よりは、人口=労働力給源としての特徴をまだ残しており、それだけに静岡県は北関東の B₂ グループと共通の特徴をもち、しかも給源地域にみられる最近の人口移動の特徴的変化を B₂ グループよりも一層明確な形で示してくれるので、群馬県を検討する際に必要なかぎり静岡県をもとりあげる。

A₁ グループに属する福島県への東京からの移動<図12-1 および12-2 参照> では、26年と31年をくらべると、「家事・家業の手伝」の項目がそもそも大きく、しかも30%から42%へと増加している点がまず眼をひく。

この「家事・家業の手伝」のための移動という項

図11 横浜市からの転出<件数>の理由別構成比 <39年度4ヶ月分>



備考 移動理由項目は番号順に

- (1) 転職 (2) 求職 (3) 就職 (4) 結婚その他縁事
 (5) 転任 (6) 住宅事情解決 (7) その他

資料：横浜市総務局，横浜市移動人口実態調査報告

目は、東京への転入の場合にも、東京からの転出の場合にも、調査の際には同義語として使われるが、この同じ項目は転入の場合と転出の場合とはかなり異質の実体を表現していると思われる。すなわち、東京への転入の場合にはすでに検討したように、この項目は世帯主あるいは息子が先に東京に定着して、あとから両親や妻子を「家事」労働の担当者としてよびよせるケースを表わしており、また東京で小企業・零細自営業を営んでいる店主が、お手伝さんや住込みの店員を郷里の親戚およびその血縁者のなかから吸収するケース、いわば「就職・転職」として把握すべき事例をも若干まじえている。しかし、東京からの転出の場合には東京に転出して就業した者が何らかの理由で「離職」して郷里に戻るといったケースを表現していると考えられる。この点はわれわれの福島県内での京浜からの逆流調査と横浜市鶴見区での追跡調査の結果からみて、はばまちがないといえる。

「家事・家業の手伝」の比重が26年の時点で注目

すべき大きさをみせ、31年にはさらに大きくなるという点について、われわれは次のように考えている。先に転入の考察の際にふれたように、福島県は昭和30年以前の時期にすでに京浜との人口のつながりを緊密化していた。しかしこの時期に福島県が京浜に供給した労働力人口は、学校を卒業したあと、県内の農家、あるいは都市の零細自営業に一たん家族従業者・被傭者としてかかえられた層を主流としていた。他方これを吸収する京浜側でも、資本蓄積がまだ本格的軌道に乗らず、また給源から労働力人口を受けとった企業のうち、かなりの部分が雑業的な零細企業だったといえる。だから、20年代には、京浜への移動のなかには就職先が決らないまま「求職」および「家事・家業の手伝」の理由のもとに流出してゆく者が30年以降の時期とくらべてまだ多かった。それだけではなく、当面われわれが注目している年の時点では「就職・転職」の項目のなかにも、京浜の雑業的な零細企業に吸収されたものがかかなり大きな比重で含まれていたとみてよい。

図12-1 東京都から福島県への転出<件数>の移動理由別構成比

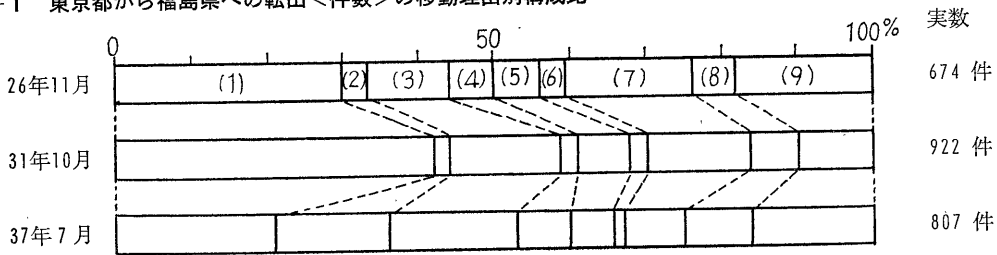
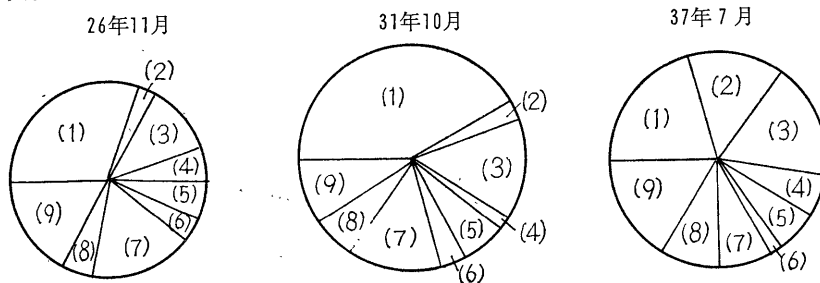


図12-2 東京都から福島県への移動理由別転出件数



備考

- (1) 家事・家業の手伝 (2) 求職 (3) 就職および転職 (4) 転任
- (5) 結婚その他縁事 (6) 住宅事情解決 (7) 病気療養
- (8) 開店・開業・就学・転校 (9) その他

資料：東京都総務局統計部，東京都移動人口実態調査報告

総じて、26年の頃には、京浜への流出のなかには給源の側の農家および都市の零細自営業世帯とのつながりをまだ断ち切っていない層が多く含まれていたため、京浜から給源地域への対抗流にあっても給源地域の農家および地方都市の零細自営業世帯へ還流する者もまた大きかったといえる。しかし差引きで結局、京浜の側に、東北地方出身者が、年々蓄積されてゆく。かくして、昭和20年代を通じて、京浜の側に、やがて給源地域の自営業世帯に向って還流してゆく要因が蓄積され、この層が31年景気が停滞した年に、26年よりはより大きなシェアーでもって郷里の自営業世帯へ還流したとみてよいであろう。

ところで、37年になると、対抗流の内容が大きな変化を見せる。31年とくらべると、第1に、「家事・家業の手伝」の割合が半減し、第2に、これとは対蹠的に「求職」のための対抗流の割合が、2%から15%へと著増する。そして第3に、「転任」の割合が、後述のB₂グループとDグループにみられるほどに大きくはないが、これもまた増加している。

東京から福島への転出にみられる「家事・家業の手伝」のための還流の減少、京浜から給源地域の地方都市を中心とする地方労働市場に向って「求職」の形をとって移動する層の増加、そして「転任」の増加、この三つのうごきは、ともに強度蓄積の開始によってひきおこされ、これまでの労働市場の地域的つながりの再編を表現しているといえる。なかでも京浜の労働市場から地方都市の労働市場への移動の主軸が、強度蓄積の絶頂期ともいえる37年の時点で、「家事手伝」という形をとらないで「求職」という形をとるようになり、その比重がますます増加するという事態をどうみるか、はなかなかむづかしいことのように思われるが、これについては、つぎのような理由があげられよう。

第1に、前述のように、給源地域から京浜へ供給される人口＝労働力が、昭和30年以降、農家および地方都市の零細自営業がこれまでかかえていた「過剰」人口を主流とした段階から、新規学卒を中心として編成される段階に移ったから、京浜の側で蓄積される還流要因は、37年の時点ではかならずしも方向としては給源地域の自営業世帯へ向わなくなった。すなわち、強度蓄積の展開とともにととうと流出した新規学卒者は、たとえ彼らを育てた世帯が、農家あるいは地方都市の零細自営業世帯であろうとも、郷里の自営業世帯とは、職業上はつながりが切れた形で流出した。その意味では、京浜の側に蓄積された還流要因の質が、昭和20年代とはちがってしまったとみてよい。そして還流するにしても、農家および地方都市の零細自営業世帯に「家事・家業の手伝」のために還流する者の割合はごく小さくなり、これとは対蹠的に「求職」の形をとって、地方都市の労働市場に向って還流する者の割合が大きくなった、といえる。われわれが37年以降続けてきた福島県内の農村および都市の実態調査によれば、昭和35年以降の時期には、大きな農家、地方都市の従業員規模10人以上の商業および製造業世帯は「あとつぎ」を確保しており、たとえ東京へ転出させておいても、あとつぎが還ってきてあとをつぐという予定が立っているが、都市の零細自営業世帯も、また、農家で1町歩前後の零細な農家世帯も、<農家では農地を全面的に手放して離農するという事例は見当たらないが「飯米農家」の線まで後退した場合>、子弟——長男も含めて——の職業選択に際しては農家のあとつぎになることを要請しないというケースが多かった。この点は、給源地域から京浜へ就職する新規学卒者と農家および地方都市の零細自営業世帯との職業的つながりの断絶の傾向を表現しており、給源地域と京浜との間の人口＝労働力移動のなかに占める「家事・家業の手

伝」の割合の減少を規定している重い要因の一つだと考えられる。

第2に、給源地域の地方都市を中心にして還流をうながす新たな条件ができてきた、という点にも注目したい。給源地域は強度蓄積期に新規学卒者だけでなく既就業者をも、連年、京浜に対して供給し続けたが、給源の側において、人手不足は35～36年頃にはまだ深刻に意識されていなかった。こうした若年労働力の流出は昭和20年代の農家および地方都市自営業の「過剰」人口の流出の延長線上に生じた事態だと考えられており、職安も学校も、京浜の大企業へ学卒労働力を大量に供給することをもって自己の成績だと考えていた。ところが連年の学卒者の流出のあと、昭和35年以降、人手不足がもう一段鋭く意識されるための経済的条件が作り出されつつあった。すなわち、京浜の企業が地方に進出し、北関東はもちろん、新潟、福島、宮城まで含めて内陸および臨海地帯の工業

化とこれとともなる建設業の拡大が進み、地元の商業、製造業がこれまた雇傭を拡大し始め、総じて地方都市の労働市場が量的な拡大と質的な向上を開始することとなり、外周農村部から人手を集めることによってつじつまを合わせてきた地方都市の労働市場においても、ようやく人手不足、とくに若年労働力の不足が「労働問題」として意識されるに至った。

この時期に、還流を要求するのは、もはや、昭和20年代のように農家および自営業ではなく、地元の中堅以上の企業であり、また、京浜から進出した企業であった。かくして昭和30年以降、京浜地帯に累積された還流要因は「求職」の形で地方都市の労働市場に向って移動し、京浜労働市場と地方労働市場への労働力の再配分が小規模ではあれ進行したといえよう。

第3に、京浜の側で、労働市場の膨張とともに「過剰」な層が累積された。

図13-1 神奈川県工業新規学卒採用者規模別・地域別構成比 <昭和38年, 工業調査, 神奈川県>

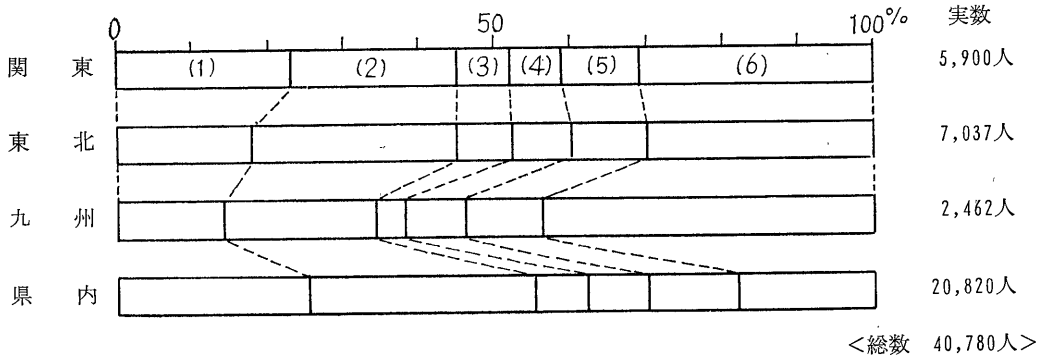
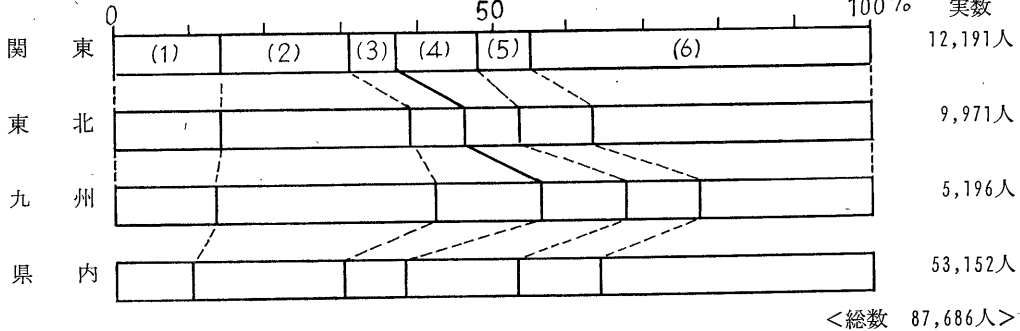


図13-2 「一般」新規採用者の規模別・地域別構成別 <昭和38年, 工業調査, 神奈川県>



図のなかの番号(1)(2)……は企業規模を示す。

(1) 10~49人 (2) 50~199人 (3) 200~299人 (4) 300~499人 (5) 500~999人 (6) 1,000人以上

京浜から給源地域に向って還流する要因が京浜の側で、いかなるメカニズムのもとで蓄積されたか、という点を解明するためには、京浜に流入した労働者に関する追跡調査が不可欠だと思われるが、さしあたり神奈川県が38年に実施した「工業調査」の附帯調査の結果〈図13-1および13-2を参照〉にもとづいて、2、3の論点を指摘しておきたい。

〈1〉神奈川県の工業企業〈規模10人以上だけ〉が1年間に新規に吸収した労働力人口のうち、「学卒」も「一般」も、半分以上は規模300人以上の企業に就職している。しかし、これを給源地域別にみると、「学卒」の場合とくに明白にみられるように、神奈川県内および関東地方からの新規採用者は大企業に多く、京浜から遠い東北および九州からの新規採用者は中小企業に多く配置される。すなわち東北地方および九州地方からの新規「学卒」採用者のうち4割が規模200人以下の中小企業に吸収され、1,000人以上の大企業に吸収されたのは37%〈九州からは23%〉にすぎない。神奈川県内および関東地方〈東京都および神奈川県をのぞく〉からの新規「学卒」採用者は3割が規模200人以下の中小企業に吸収された。

〈2〉大企業といえども、その若年の男子本工の離職率の高さが示すように、県内および東京都の製造業の大企業および第3次産業部内の企業によって、現場労働力を引き抜かれるので、これを防ぐために賃率を上げざるをえない。また引き抜かれた場合はその穴埋めのために、他企業から引き抜かざるをえない。この穴埋めのための「県内」からの年間の「中途採用」——春の「定期採用」に対して使われたことば——の規模は、大企業においても、本工の退職者数とほぼ匹敵し、春の「定期採用」の数を上まわっている。他方、中小企業は大企業による労働力の引き抜きに対する防衛策として、初任給を大企業の水準——企業によって

は大企業以上の水準——に近づけようとする。かくして、強度蓄積期に巨大になった京浜の労働市場のなかに、若年労働者の企業間移動を容易にする経済的諸条件ができあがり、34~35年以降給源地域から流入した若年の労働者は、よりよい労働条件をもとめて企業間移動の頻度を大きくし、「定着率」をひきさげてしまう。とくに技術革新が進んだ34~35年以降に就職した学卒者の場合には、オートメ化された製造工程において、くりかえされる単調な作業にしばりつけられ、職場の労働力群の巨大でしかも多層的な階層構造の底辺にあるいわば「疎外」された自分を発見する。そして、さそいがあれば退職を決意し、新たな職場を求める、という事例が多くなった。とりわけ、この場合注目すべき点は、学卒で当初第2次産業に入職したもので、その後の転職の場合に、第3次産業に移るものの比重が大きいことである。

〈3〉しかし、神奈川県の調査によれば、図13-2の「一般」の「県内」の項が示すように、こと志とちがって、労働者が企業間移動を重ねるうちに、結局は落層の方向に動く者の方が多い。すなわち「県内」の「一般」の採用者のうち事業所規模300人以下の事業所に採用されたものが総数の62%、200人以下が55%を占める。この数字は給源地域から吸収される「一般」のうち300人以下あるいは200人以下の規模の中小企業に採用されたものの割合とくらべても一段と高い。そして、東北および九州地方から吸収された「学卒」とくらべれば、中小企業へ就職する者の率は、「県内」の「一般」の方がはるかに高い。

かくして京浜の労働市場に吸収された地方出身の若年労働力は、落層的な移動を経験しつつ「流動的過剰人口」として蓄積され、また、「求職」の形をとって給源地域の、主として地方都市を中心として形成、拡大した地方労働市場に向って還流する要因として蓄積された、といえよう。1)

(1) なお以上の論点のほかに、つぎの3点にもふれておこう。第1に給源地域の地方都市が35～36年のビルブームを経過していわゆる「都市化」の一時期をもった。そして地方都市の通勤圏が広がった。このことも若年層を地元ひきつける1つの条件だといえる。第2に昭和30年以降、東京・横浜など既成の大都市の過密化、家賃の値上がり、通勤距離の延長など、生活・居住条件が劣悪化した。地方にかえれば自分の家があり、また地方にエンプロイメントをみいだせるという経済的条件が作られてしまえば、地方からの転入者は東京脱出を決意しやすくなる。したがって生活・居住条件の劣悪化は東京・横浜の大都市が若年層を給源へ押し返す諸条件の1つだと考えられる。第3に34～35年以降弱電関係の企業の発展による労働力の吸収、増加を反映して京浜が吸収した労働力人口のうちに、女の占める割合が大きくなった。京浜で挫折したら郷里にかえる率は、女の方が男より大きい。しかも女の場合はオールド・ミスになったということが、東京での挫折感をかきたてるから、郷里にかえて結婚しろといわれれば話にとびつき、郷里におけるヨメキンを緩和する。こうしたことも、37年の時点での房り還流を促す条件の一つになっている。

つぎに、「就職・転職」に注目すると、その割合は、26年11%、31年に15%、37年に17%と増加している。「家事・家業の手伝」のために、あるいは「求職」という理由で還流してくる移動にくらべて、「就職・転職」の割合は小さい。そして、この数字を逆むきの移動、すなわち、福島から東京への移動における「就職・転職」の割合が50～60%を占めている事実とくらべると、大きなヒラキがあることは明白である。このヒラキは京浜の側の労働吸収力が、給源側のそれとは比較にならぬほどつよいこと、したがって、給源の側は労働力の最良の部分を提供しておきながら、京浜から「就職・転職」として受けとる部分はきわめて小さいことを示している。(1) <「就職・転職」の件数だけをとりだして福島からの転出を転入で割ると、転入1件当り転出件数は26年11.0、31年4.4、37年5.5となる。すなわち、福島県は東京に対して26年には1件だけ還流させて11件を供給し、37年にはその半分の5件を供給したことになる。>

(1) 「病気療養」のための還流が、26年の時点では17%

図14-1 東京都から北海道への転出<件数>の移動理由別構成比

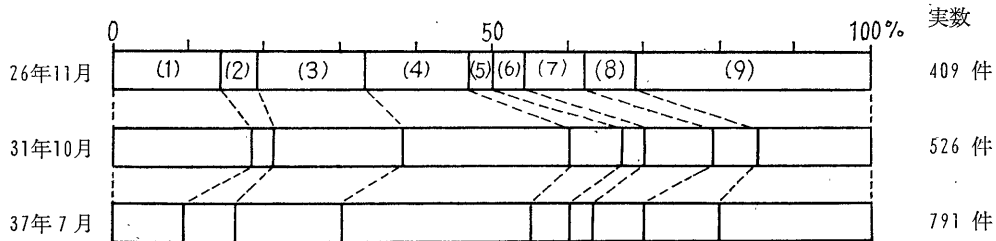
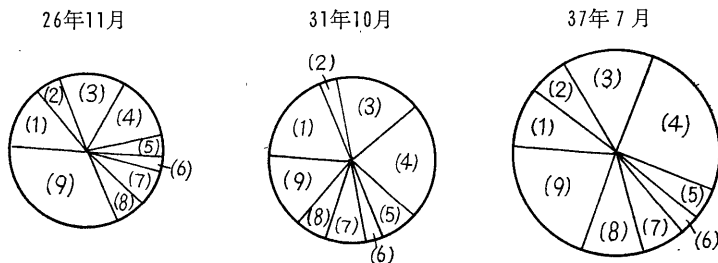


図14-2 東京都から北海道への移動理由別転出件数



備考

- (1) 家事・家業の手伝 (2) 求職 (3) 就職および転職 (4) 転任
- (5) 結婚その他の縁事 (6) 住宅事情解決 (7) 病気療養
- (8) 開店・開業・就学・転校 (9) その他

資料：東京都総務局統計部，東京都移動人口実態調査報告

と、かなり大きなシェアを占めている。これが31年には14%に減少し、37年には7%に減少する。実数においても31年と37年の比較では大きな減少をみせる。この項目のうごきは後述のB₂グループに属する群馬県およびDグループに属する静岡県の場合も同じである。これについては現象を指摘するにとどめたい。

A₃グループに属する北海道 <図14-1および14-2を参照> に注目すると、北海道への転出のながに占める「転任」の割合が26年の時点ですでに、東北、北関東諸県よりも大きい。この点は北海道から東京都への転入においてもみられた特徴であった。37年の時点で、北関東諸県への東京都からの「転任」の割合はようやく北海道の25%をこえて30%に達する。

北海道からの転入の検討の際に言及したように、北海道はわが国の北端にあって、京浜から遠いので、道内経済の中心たる札幌は支店・支社の集結点であり、それゆえにまた都市の規模も大きい。札幌と東京<および横浜>をつなぐ「転任」のための移動の比重が、他のグループのそれとくらべ

て、ひときわ大きいということは、北海道が占める経済的・地理的な位置から必然的だといえる。

「転任」の割合は31年には、26年にくらべて、一段と大きくなる。しかし31年と37年をくらべると微増するにとどまる。この点は、東北・北関東の諸県および静岡県にみられるうごきとはちがう。

すなわち、これら内地の諸県では「転任」の比重は26年と31年を比べると減少または停滞をみせ、31年と37年とを比較すると、著増している。つまり、内地の諸県とくに北関東および静岡の諸県では、30年以降の強度蓄積期に、京浜との間の「転任」のためのつながりがいわば新たな現象として急に大きくなった。しかし、北海道の場合、石炭が深刻な不況にふみこんだ34・35年以降の時期には、漁業の不振が一層深まると共に、寒地農業が全面的に崩落の危機に直面し、これまで内地に対して人口的には、社会純増を保持しつつ道内にかかえこんだ人口を34・35年以降、急激に、主に京浜に向けて吐き出し、内地に対して社会減に転じる。こうした事態によって表わされる道内経済の

図15-1 東京都から群馬県への転出<件数>の移動理由別構成比

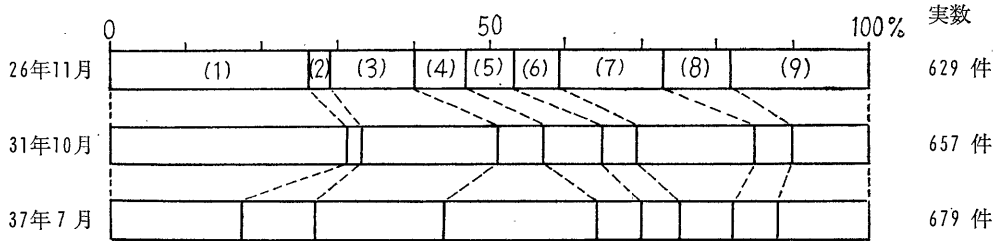
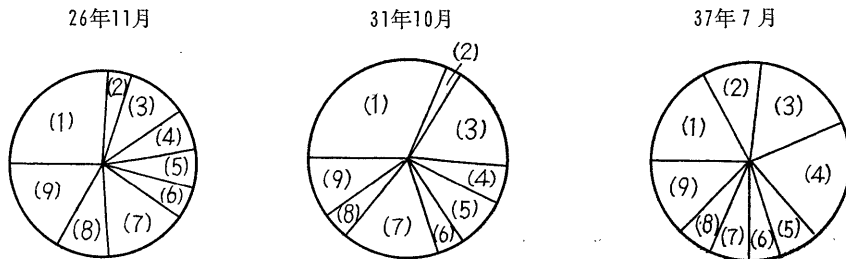


図15-2 東京都から群馬県への移動理由別転出件数



備考

- (1) 家事・家業の手伝 (2) 求職 (3) 就職および転職 (4) 転任
- (5) 結婚その他の縁事 (6) 住宅事情解決 (7) 病気療養
- (8) 開店・開業・就学・転校 (9) その他

資料：東京都総務局統計部，東京都移動人口実態調査報告

不振が背後にあるから、「転任」による京浜とのつながりは、これまでの著増の傾向に終止符を打ったものと思われる。

「家事・家業の手伝」の割合は他のグループと同様に、31年と37年をくらべると18%から9%に半減し、「求職」の割合が3%から7%増加する。

B₂グループに属する群馬県 <図15-1および15-2を参照>はいうまでもなく、首都圏の一角に位置して、東北地方<A₁およびA₂グループ>よりは京浜の人口=労働力給源として一段早くにその役割を果し、強度蓄積の本格的展開期には、京浜への移動内容を東北地方にくらべて一層多面化させたにもかかわらず、供給総数は東北・北海道の増加とは反対に停滞、減少させざるをえなかった。以上のごとき京浜への流出についての特徴を考慮に置いて、京浜からの対抗流をみると、第1に、**B₂グループに属する北関東諸県**は、朝鮮戦争のブームの時期に、農家および都市自営業が敗戦直後の時期にかかえていた「過剰」人口を供給しつくしてしまった。したがって、給源側の農家およ

び地方都市の零細自営業とのつながりをもった還流要因は、東北の諸県にくらべて相対的に小さい。そして東京から群馬への移動件数のなかに占める、「家事・家業の手伝」のための還流の割合はA₁グループの福島とくらべて、ひとまわり小さく、26年にくらべての31年の増加率も、ひとまわり小さい。静岡県ではこの割合が26年の時点で群馬県よりさらに小さく、31年には増加せずに逆に減少する。つまり東北地方のA₁およびA₂グループと対比して群馬にみられる特徴が静岡ではよりきわだって表われる。

しかし、第2に北関東と東北の諸県との共通性はつぎの点に表われている。すなわち、昭和20年代には、まだ、農家および地方都市の零細自営業とのつながりをもった還流要因が京浜の側に蓄積され、この還流が31年には「家事・家業の手伝」の増加という形で表現される。そしてこのシェアのうごき方そのものは、A₁グループの福島県と同じだといえる。

さらに第3に、37年には「家事・家業の手伝」の

図16-1 東京都から静岡県への転出<件数>の移動理由構成比

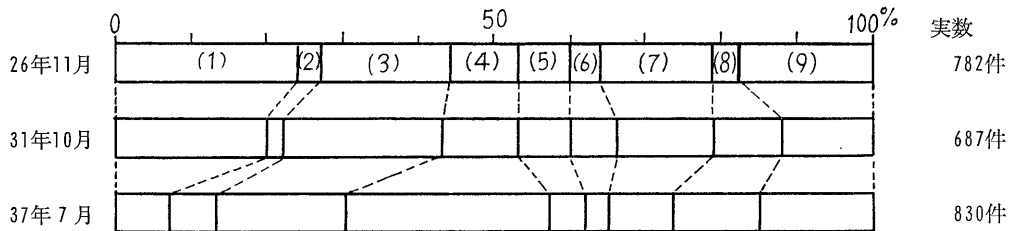
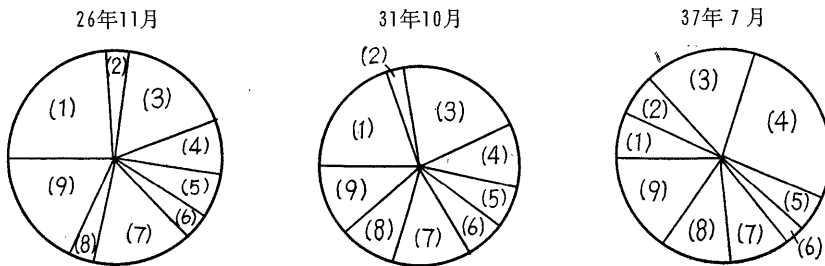


図16-2 東京都から静岡県への移動理由別転出件数



備考

- (1) 家事・家業の手伝 (2) 求職 (3) 就職および転職 (4) 転任 (5) 結婚その他の縁事
 (6) 住宅事情解決 (7) 病気療養 (9) 開店・開業・就学・転校 (9) その他

資料：東京都総務局統計部，東京都移動人口実態調査報告

割合が、31年の31%から17%へと減少し、これに代って「求職」の割合が2%から10%へと増加している。この点についても、現象は福島の場合と似ており、この現象を支えている原因も京浜から福島県への転出の考察に際してのべた事柄とほぼ同じであり、むしろ北関東の諸県の場合、地方労働市場の労働吸引力は福島のそれよりも一段と強いと思われる。

第4に、「転任」の割合は、26年と31年をくらべて、ほとんど変化しないが、37年には著増する。すなわち、31年には6%だが、37年には20%に増加する。この点は、B₂グループの諸県にあっては、A₁グループの諸県よりひととき明白であり<図15-1および15-2を参照>、Dグループに属する静岡県<図16-1および16-2を参照>では、一層明確にあらわれる。すなわち、静岡県は東京と大阪をつなぐベルト地帯に位置しているがために、京浜から静岡県への大企業の進出は、北関東諸県よりは、はるかに早い時期から、そして千葉県よりも一歩早くに昭和30年頃から始って、34~35年以降は急速に工業化が進んだ。したがって、31年と37年の比較では、「転任」の割合の著増はB₂グループに属する群馬よりも画然としており、京浜との間の人口的つながりのなかで「転任」によるつながりは、北関東諸県より緊密だといえる。

「転任」の割合の大きさ、およびその変化の幅を規定している経済的諸条件については、先の群馬および静岡県から東京への移動<東京への転入>の考察の際に言及した論点がここでもほぼ妥当する。<前号66ページ参照>

京浜との人口的つながりのなかで移動理由が多面化し、なかでも「転任」の比重が大きくなるという事態は、B₂およびDグループに明白によみとれるように、これらの地域がもはや人口給源地域たる機能を果し終えたことの指標でもある。すなわち、北関東および静岡の諸県の農家および都市

の自営業世帯は昭和24~25年以降「過剰」な人口=労働力を、ほとんど京浜に対して供給しつづけてしまい、流出要因の相対的な意味での潤渇状態が生じ、「学卒」労働力以外はもはや供給できなくなったという基礎的な事情を表わしており、さらに、これら地域が既成の工業地帯の外周部にあるがために、京浜の大企業が、これらの地域にまず進出し、給源地域の地方労働市場の量的拡張と質的向上をもたらし、新規学卒と学卒以外の「一般」の労働力を地元ひきとめ、また、京浜の側にすでに集積された労働力をも地方労働市場によびもどす経済的、社会的諸条件が新たに形成されたことを表わしているといえよう。

かくして、人口=労働力給源としては末期の段階に達したB₂およびDグループにおいて、はじめて「転任」のための移動が、A₁およびA₂グループとくらべて異質的だといえるほど大きくなり、人口的つながりの新たな段階を告げているといえる。

7——理由別構成からみた転出についての要約

これまでの、A₁グループに属する福島県とB₂グループに属する群馬県およびDグループに属する静岡県への東京都からの転出についての検討から得た諸論点を、第4節の東京への転入の検討から得た結論をも視野にいれて要約しておこう。

第1に給源地域から京浜への移動の場合には「就職・転職」のための移動が圧倒的に大きなシェアを占め、供給人口の主軸になっているが、京浜から給源地域への対抗流にあっては、移動理由の諸項目はなかなか多面的で、京浜への移動の場合にみられるような「就職・転職」を主軸とした単純な構成をとらない。

第2に、給源諸地域と京浜との間の移動人口の理由別の内容の変化を略記すればつぎのようになる。

すなわち、人口的つながりの第Ⅰ段階では、給源側の農家および都市自営業がかかえていた家族従業者、被傭者が京浜への人口＝労働力移動の土台となり、移動理由の構成も「就職・転職」を軸に比較的単純な構成をとり、「多面化」せずに、むしろ構成は「単純化」しつつ流出人口が増加する。これに対応して、京浜からの対抗流の移動理由諸項目のうち、「家事・家業の手伝」という理由で給源地域の農家および都市自営業世帯へと還流する者の割合が大きく、かつこの項目が増加する。すすんで第Ⅱ段階では、A₁グループの31年と37年との比較によって明らかにされたように、給源側がこれまでかかえていた「過剰」人口は相対的な意味で涸渇し、学卒の就職者が流出人口の主流となる。移動理由別には「就職・転職」が停滞し、「求職」「就職」「家事・家業の手伝」が減少し、そしてこれにかわって「結婚」について「転任」が増加した。かくして移動理由の「多面化」によって京浜への流出人口の「加速度的」な増加をみる事ができた。これに対応して、京浜からの対抗流も、「家事・家業の手伝」という形での還流が少なくなり、これに代って「求職」の形をとって、給源地域の労働市場に向って還流する者の割合が大きくなる。第Ⅲ段階では、B₂グループに属する群馬県およびDグループに属する静岡県の31年と37年の比較において最も明白に表われているように、これらグループから京浜への移動は、「結婚」のほかに「転任」「転居」の割合が大きくつけ加わって、一層多面的になる。しかし「多面化」にもかかわらず、このグループから京浜への移動実数は増加せず、京浜への転入超過率もA₁グループより一段と小さく、給源としては、いわば末期的であり、人口＝労働力給源の涸渇は

東北の諸県より一層明白である。京浜からこれら地域への対抗流にあっても「転任」の割合が、東北の諸県よりも大きく、その増加の幅も東北の諸県よりもはるかに大きいという点が明白な特徴となっている。

かくして、給源地域から京浜への人口＝労働力移動の「多面化」と移動人口の加速度的増加に対応して、京浜から給源地域への対抗流も、典型的には、その内容を「多面化」させつつ上述の三段階を経過する。

対抗流の「多面化」を規定している主な条件としてはつぎのものが考えられる。すなわち、(1)給源地域が供給した人口＝労働力のなかみが年齢別にみて中高年齢層の比重が大きくなったこと、性別には女子の比重が大きくなったこと、そして新規学卒者の比重が減って地方での既就業者の転職移動の比重が増加したことなど、要するに供給された人口＝労働力の質的な変化、(2)地方都市が最近の強度蓄積期の「工業化」「都市化」の過程でたくわえた労働吸引力の強さ<本号56頁参照>、(3)京浜の側での、地方に向けて押し返す諸条件の累蓄積の度合<本号57～58頁参照>。

したがって、給源地域から京浜へ供給された人口＝労働力の内容の「多面化」がただちに対抗流の「多面化」を一義的に規定しているとはいえない。しかし、現象的には、ひとまず後者の「多面化」が前者のそれと対応しているといえよう。

第3に、各グループの段階通過の仕方は、第4節でみた給源地域から京浜への移動の場合と同様に、ここでも、それぞれ異った様相をみせる。

東北地方への対抗流の場合、昭和30年代になると第Ⅰ段階を特徴づけた「家事・家事の手伝」の増加が減少傾向に転じ、これに代って「求職」と「就職・転職」のために京浜を離れる者が増加するという第Ⅱ段階の特徴が明確になる。しかし北関東諸県のように、さらに「転任」の項目が著増をみ

せて第Ⅲ段階に移行するという事態ではない。つまり、当面われわれが注目している昭和37年の時点では東北地方では、まだ京浜から「求職」「就職・転職」のほかに「転任」という形で労働力を吸吸して第Ⅲ段階に移るための経済的諸条件が、北関東諸県や静岡県ほどに集積されていないのである。

北関東の諸県では、26年と31年とを比較すると、対抗流を構成する移動理由諸項目は、東北の諸県よりは一段と進んだ姿をみせているとはいえ、そのうごきは、まだ東北の諸県と同様の形を示しており、いわば「給源」的な姿をとどめていた。しかし、37年には「転任」の項目が著増して、東北地方の諸県とは大きなちがいをみせる。

北関東の群馬<および静岡県>は、首都圏の一角を占め、京浜地帯にのみ文字通り「超絶的」に集中された企業にとっての疎開範囲内に位置しているがために、強度蓄積期に、これら地域の地方都市の労働市場は、京浜から資本と労働力を逆流させることができた。そして北関東諸県および静岡県と京浜との人口的つながりは、東北地方が今日なおそうであるごとく産業的に発展した京浜に対する人口給源という段階を脱したものとみてよい。だからこそ、このグループへの京浜からの「就職・転職」のための対抗流および「求職」のための対抗流が、東北地方へのそれよりも一段と大きく、しかも「転任」のための対抗流は東北地方へのそれとは比較にならないほどに急増した、とみることができよう。

8———あとがき

日本経済のいわゆる高度成長は、従来の資本蓄積規模から超絶するほどの、しかも日本資本主義が負い続けてきた蓄積の地域的な偏倚に一段加重する形での中央集権的蓄積を起動力として遂行された。このゆえに、高度成長の過程は、既存の労働市場の

地域的構造の全国的な再編過程に他ならず、それはまた同時に、史上未曾有の巨大な人口移動の過程として現われたのである。

すなわち、既成大工業地帯に、さらに上積みする形で進行した強度の蓄積が生み出す雇傭の大いさは、当該地区の労働力自給率をはるかに超えることによって、外周部に対する強い人口吸引力をつくりだし、また一方、資本投下の地域的なたよりは、地域間の経済的・社会的・文化的落差をひろげ、かつ顕在化することによって、大都市への膨大な人口集中の基礎条件をうちたてた。

一般に大都市の成長が、主として農村的外周からの人口流入に依存しつづけたことは、わが国都市形成の一特徴であったが、近年においては、都市人口の急増が、給源諸地域の明瞭な外延的拡大ときわめて密接に結びつきながら進行する形をとったことが注目される。

通例わが国の労働市場は、なんととはなしにいつの頃からか、フラットで統一的なものと無反省に考えられているが、われわれは、わが国労働市場が全国的・統一的なものとして成立くいまだ確立ではない>したのは、既成大工業地帯の人口吸引力が北は北海道、南は九州南部から沖縄を包括した35、6年だったと思う。このとき、日本全土は、京浜と阪神を二つの焦点とする壮大な楕円として再編されたのである。

その場合、人口=労働市場圏は、外周部へ向い、時を追って拡大したがゆえに、各地域は、それぞれ歴史的條件を異にし、経済構造の相異をもちながらも、なお大都市との人口的つながり方の観点からすれば、本稿に示したようないくつかの類型にくくりうるものとなった。しかもそれら諸類型は、一定の留保のもとで、同時に、給源地が強大な人口吸引力によって再編される場合の継起的諸段階にも対応するものだったのである。

<田添・福島大学教授><篠筈・福島大学助教授>